

平成25年度当初予算のあらまし

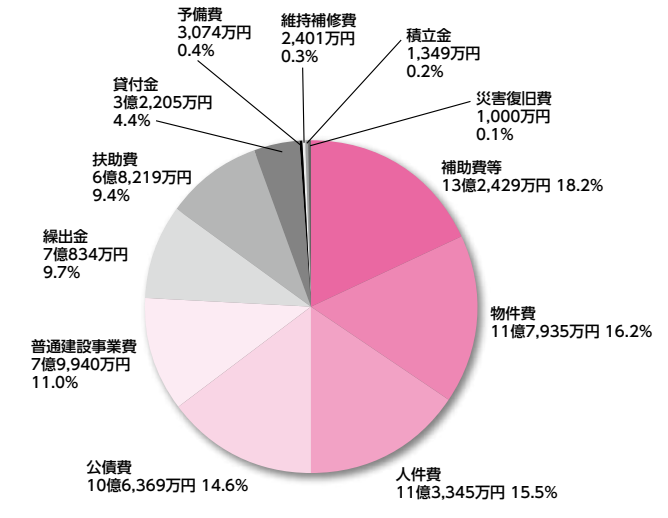
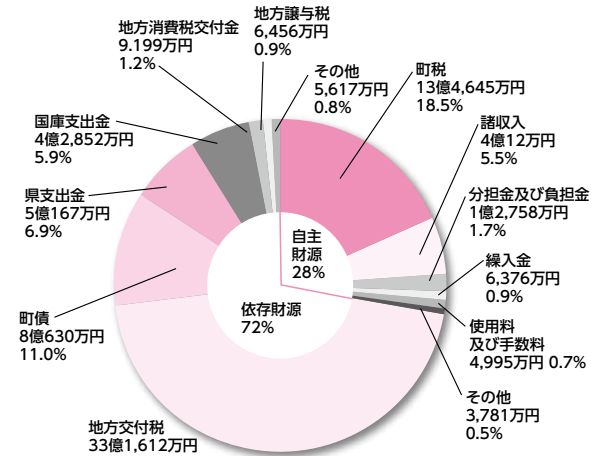
平成25年度の伯耆町一般会計及び特別会計の当初予算の概要をお知らせします。

1 一般会計

当初予算額

平成25年度 72億9,100万円
平成24年度 74億 900万円

比較 △1億1,800万円(△1.6%)



平成25年度の伯耆町一般会計当初予算は、将来を担う子どもたちの「教育の充実」や地域ぐるみの「健康づくり」、「防災・エネルギー」などを重視し、地域の可能性を見据えた中長期的な視点で予算編成を行いました。町財政においては、依然として高い公債費(返済金)負担や今後、社会福祉的経費の増加などが予測され、なお一層の財政健全化に向けた取り組みが必要となつてきます。

歳入(収入)

主な特徴

増えたもの

- 保育所エアコン設置、消防車購入を基金取崩しにより実施するため、**線入金**が1,411万円増加
- 少人数学級実施事業、町民の森整備事業、防災関係事業などの増加に伴い、**町債**が1,390万円増加
- 地籍調査事業の拡充、参議院議員選挙費などにより、**県支出金**が1,927万円増加
- 植田正治生誕100周年記念事業実施などのため、**使用料**が1,863万円増加
- 基金の一部について国債運用を図っているため、**財産収入**が767万円増加

減ったもの

- 法人町民税などの減収により、**町税**が668万円減少
- 不景気などの影響や地方への配分が減少するため、**地方譲与税・各種交付金**が1,455万円減少
- 公債費部分の増は見込まれるが、全体では不明確な要素もあり、**地方交付税**が5,078万円減少
- 生活保護費などの減少、建設事業の一部前倒しなどの影響で、**国庫支出金**が1億1,047万円減少

歳出(支出)

主な特徴

増えたもの

- 備品購入費の増(小中学校パソコンなど)や写真美術館経費、参議院議員・町議会議員選挙関係の増などにより、**物件費(賃金・委託料など)**が3,165万円増加
- 少人数学級(30人学級編成)実施協力金の増や各種ワクチン助成の拡充などにより、**補助費等**(負担金・補助金など)が7,434万円増加

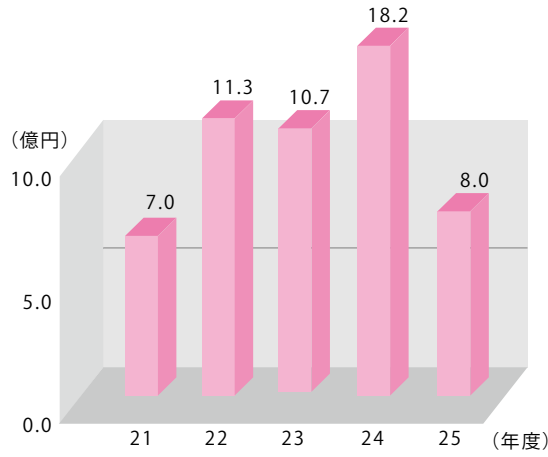
減ったもの

- 職員数の減などの影響で、**人件費**が2,922万円減少
- 生活保護扶助などの減により、**扶助費**が1,717万円減少
- 溝口小、岸本小後校舎、八郷小などの小学校耐震化事業の完了により、**普通建設事業費**が9,259万円減少
- 過去の繰上返済などにより、**公債費(返済金)**が1,287万円減少

主な経費などの推移

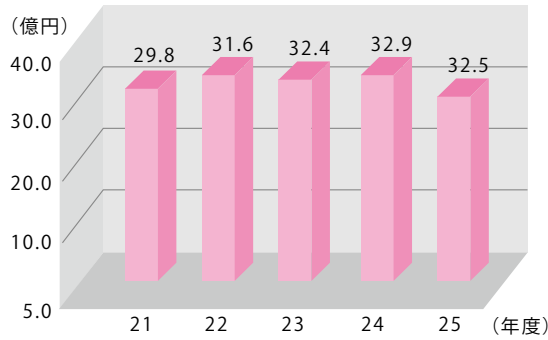
(21~23年度は決算額。24年度は3月補正後予算額)

建設事業費の推移



24年度の補正予算で、建設事業のかんりの部分を前倒しているため、25年度は減少しています。25年度の主な建設事業は、町民の森整備事業、保育所エアコン設置事業、使用済紙おむつ燃料化事業、溝口中学校体育館耐震補強などがあります。

基金(貯金)残高の推移



将来の財政負担に備え、基金の積立てを行っています。25年度は利子分の積立てのほか保育所エアコン設置事業について取崩しを予定しています。

教育・子育て環境の充実

保育所エアコン設置事業【新規】

1,755万円
各保育所の3歳以上児の保育室などにエアコンを設置する。(公共施設等整備基金充当事業)

少人数学級実施事業(小・中学校)【拡充】

4,800万円
1学級30人以下の学級編成とするため、町独自に教員を配置する。

溝口中学校施設耐震等改修事業【継続】

6,863万円
H25年度 体育館等改修(耐震改修)

中学校施設耐震等改修事業【新規】

1,951万円
期間 H25~26
H25年度 溝中学校舎耐震改修実施設計、溝中プール改修実施設計

中学校教育備品設置事業【新規】

1,058万円
各中学校の老朽化した生徒用パソコンを更新し、新たな学習要領に沿った指導が可能となるよう教育環境の充実を図る。

給食センター管理事務費(学校給食費補助金)【拡充】

484万円
1食あたりの学校給食費補助金を増額し、保護者の経済的負担を軽減する。

健康の増進・福祉の充実

温水プール利用促進健康づくり事業【新規】

298万円
町民の体力向上と健康増進を図ることを目的として、ゆうあいパル温水プールの無料利用券を交付する。(健康ポイント制度対象事業)

各任意予防接種費助成事業【拡充】

2,484万円
従来からのワクチン助成(小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、インフルエンザ)は継続し、新たにおたふく水痘、ロタウイルス、B型肝炎ワクチン助成を行う。(いずれも小児対象)

障害者雇用奨励金交付事業【新規】

90万円
障害者を雇用した事業主に対して雇用奨励金を支給し、障害者の雇用機会増大を図る。

健康ポイント制度事業【継続】

106万円
「健康づくり」への動機付け、啓発、健診受診率の向上を目的に、昨年度から実施している「健康ポイント制度」を継続実施する。

